≪将来人口フレームの設定について≫

資料４

≪定住人口の見通し≫

2030 年：11,000 人

（2040 年以降 10,000 人を維持）

※自然体推計（現在の傾向がそのまま続いた場合）よりも約 400 人の減少抑制を図る。

減少抑制とバランス維持の両立

≪生産年齢人口の割合≫

2030 年：56％

（2040 年以降 50％以上を維持）

※高齢者の健康長寿による人口減少影響分があっても、生産年齢人口の自然体推計（現在の傾向がそのまま続いた場合）割合を維持する。

社会動態（転入・転出）の改善

≪生産年齢人口（15-64 歳）の転出超過の改善≫

【2015-2020 純移動率実績】 **－５％**

↓

【2020 以降の純移動率見込】 **－１％**

※企業寮の影響を除外した社会動態のみの増減率

例えば・・・

≪現状　転入 95 人：転出 100 人≫

→転入 99 人：転出 100 人

または転入 95 人：転出 96 人

≪実現のための取組≫

■転出者を町内に留める

・ふるさと教育による愛着醸成

・企業誘致等の促進　　等

■転入者を呼び込む

・子育て環境充実や生活利便性向上による定住魅力の向上

・受け皿確保（小学校跡地等）　　等

自然動態（出生・死亡）の改善

≪出生数の維持≫

【2014-2019 平均の年間出生数実績】 **77 人（2019 単年：58 人）**

↓

【2021-2030 平均の年間出生数見込】 **72 人**

（社会動態、自然動態の改善をしない自然体推計では 56 人）

≪自然動態改善のための取組≫

■出生数を維持する

・結婚支援の充実、ライフプラン教育等

・出産・子育て支援の充実

・保育・教育環境の PR

■健康寿命（平均寿命）を延ばす

・健康寿命の延伸、介護予防

・高齢者のいきがいづくり、活躍の場づくり